



平成 31 年 10 月期 第 1 四半期決算短信（連結）

平成 31 年 3 月 1 日

会 社 名 太陽毛絲紡績 株式会社 株主コミュニティ銘柄
 EDINET コード E 0 0 5 5 5 本社所在都道府県 埼玉県
 本社所在地 埼玉県川口市上青木 5-5-9
 代表者 代表取締役社長 内 山 正 治
 問合せ先責任者 取締役管理部長 太 田 仁 典 TEL (048) 265-2414

1. 平成 31 年 10 月期第 1 四半期の業績（平成 30 年 11 月 1 日～平成 31 年 1 月 31 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査であります。
 2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年第 1 四半期	204	(2.1)	△1	(—)	△0	(—)
30 年第 1 四半期	200	(29.0)	△3	(—)	△2	(—)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
31 年第 1 四半期	△0	(—)	△0.26	—	△0.1	△0.0	△0.4
30 年第 1 四半期	△3	(—)	△0.88	—	△0.2	△0.1	△1.5

- (注) 1. 有価証券の評価益 84 百万円 デリバティブ取引の評価損益 一百万円
 2. 期中平均株式数 平成 31 年第 1 四半期 3,564,441 株 平成 30 年第 1 四半期 3,566,017 株
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 4. 潜在株式の存在 無

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年第 1 四半期	3,563	1,594	44.7	447.34
30 年第 1 四半期	3,593	1,559	43.4	437.42

- (注) 1. 期末発行済株式数
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成 31 年第 1 四半期 3,589,000 株 平成 30 年第 1 四半期 3,589,000 株
 ② 期末自己株式数 平成 31 年第 1 四半期 24,759 株 平成 30 年第 1 四半期 22,983 株
 2. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当
 第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 1 四半期連結累計期間に係る総資産及び
 自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年第1四半期	△46	△14	58	69
30年第1四半期	29	△6	69	128

2. 平成31年10月期の業績予想（平成30年11月1日～平成31年10月31日）

	売 上 高	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	400	6	5	—	—	—
通 期	900	50	50	—	1.50	1.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正 無

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）14円02銭

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※ 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

第95期 第1四半期報告書

(平成30年11月1日から平成31年1月31日)

会社名 (定款上の商号)	太陽毛糸紡績株式会社
英文名	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., LTD.
E D I N E T コード	E 0 0 5 5 5
代表者の役職氏名	代表取締役社長 内山 正治
本店の所在地の場所	埼玉県川口市上青木5-5-9
電話番号	048-265-2414
連絡者	取締役管理部長 太田 仁典

I 四半期の業績

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

期別	第95期 第1四半期	当期累計	前年同期累計 第1四半期
科目	自平成30年11月1日 至平成31年1月31日	自平成30年11月1日 至平成31年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日
I 売上高	204,853	204,853	200,579
II 売上原価	142,287	142,287	136,658
III 売上総利益	62,566	62,566	63,920
III 販売費及び一般管理費	64,335	64,335	67,114
IV 営業利益 (△損失)	△ 1,769	△ 1,769	△ 3,193
V 営業外収益	2,913	2,913	2,315
V 営業外費用	1,915	1,915	2,091
VI 経常利益 (△損失)	△ 770	△ 770	△ 2,969
VII 特別利益	-	-	-
VII 特別損失	-	-	-
税金調整前四半期純利益 (△損失)	△ 770	△ 770	△ 2,969
法人税、住民税及び事業税	163	163	163
四半期純利益 (△損失)	△ 934	△ 934	△ 3,133
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	△ 934	△ 934	△ 3,133

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書)

期別	第95期 第1四半期	当期累計	前年同期累計 第1四半期
科目	自平成30年11月1日 至平成31年1月31日	自平成30年11月1日 至平成31年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日
四半期利益 (△損失)	△ 934	△ 934	△ 3,133
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 9,144	△ 9,144	8,978
その他の包括利益合計	△ 9,144	△ 9,144	8,978
四半期包括利益	△ 10,078	△ 10,078	5,845
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 10,078	△ 10,078	5,845

期別	第95期 第1四半期	当期累計	前年同期累計 第1四半期
科目	自平成30年11月1日 至平成31年1月31日	自平成30年11月1日 至平成31年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日
期中平均株式数	3,564,441	3,564,441	3,566,017
1株当たり四半期(当期)純利益	△0円26銭	△0円26銭	△0円88銭
潜在株式調整後			
1株当たり四半期(当期)純利益	-	-	-

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 科 目	第95期	当期累計	前年同期累計
	第1四半期 自平成30年11月1日 至平成31年1月31日	自平成30年11月1日 至平成31年1月31日	第1四半期 自平成29年11月1日 至平成30年1月31日
織 維 事 業	147,734	147,734	146,102
賃 貸 事 業	49,502	49,502	49,720
物 流 事 業	7,617	7,617	4,757
合 計	204,853	204,853	200,579

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第94期末	第95期
	(平成30年10月31日)	第1四半期 (平成31年1月31日)
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		
1 現 金 及 び 預 金	71,159	69,103
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	146,299	97,588
3 商 品 及 び 製 品	187,884	227,187
4 仕 掛 品	3,709	15,045
5 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	68,232	108,086
6 未 収 消 費 税 等	—	4,762
7 そ の 他	11,492	9,331
8 貸 倒 引 当 金	△ 70	△ 70
流 動 資 産 合 計	488,707	531,035
II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
1 建 物 及 び 構 築 物	488,515	488,441
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	19,679	21,825
3 土 地	2,293,314	2,293,314
4 リ ー ス 資 産	5,810	5,571
5 そ の 他	2,328	3,233
有 形 固 定 資 産 合 計	2,809,648	2,812,387
(2) 無 形 固 定 資 産		
1 ソ フ ト ウ ェ ア	1,300	1,200
2 電 話 加 入 権	1,124	1,124
無 形 固 定 資 産 合 計	2,425	2,324
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1 投 資 有 価 証 券	153,299	141,765
2 保 険 積 立 金	67,590	68,361
3 繰 延 税 金 資 産	2,015	2,015
4 そ の 他	6,253	5,796
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	229,159	217,937
固 定 資 産 合 計	3,041,233	3,032,649
資 産 合 計	3,529,940	3,563,685

(単位：千円)

科目	期別	第94期末	第95期
		(平成30年10月31日)	第1四半期 (平成31年1月31日)
(負債の部)			
I 流動負債			
1	支払手形及び買掛金	42,512	38,631
2	短期借入金	20,000	—
3	1年以内に返済予定の長期借入金	241,849	243,531
4	1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
5	リース債務	982	989
6	未払金	23,182	23,345
7	未払費用	46	43
8	未払法人税等	655	163
9	未払消費税等	11,234	1,896
10	その他	17,909	19,362
	流動負債合計	374,102	343,694
II 固定負債			
1	長期借入金	671,371	757,283
2	受入建設協力金	149,851	145,919
3	リース債務	5,416	5,167
4	繰延税金負債	10,001	7,611
5	再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
6	退職給付引当金	13,132	13,419
7	長期預り敷金保証金	149,843	149,843
	固定負債合計	1,545,928	1,625,555
	負債合計	1,920,031	1,969,249
(純資産の部)			
I 株主資本			
1	資本金	100,000	100,000
2	資本剰余金	322,741	322,741
3	利益剰余金	61,477	55,195
4	自己株式	△1,258	△1,306
	株主資本合計	482,959	476,630
II その他の包括利益累計額			
1	その他有価証券評価差額金	70,704	61,559
2	土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
	その他の包括利益累計額合計	1,126,949	1,117,805
	純資産合計	1,609,909	1,594,435
	負債・純資産合計	3,529,940	3,563,685

※ 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

科目	期別	第94期末	第95期
		(平成30年10月31日)	第1四半期 (平成31年1月31日)
発行済株式総数			
1	株当たり純資産額	3,589,000株	3,589,000株
		451円58銭	447円34銭

※ 発行済株式総数には自己株式数が含まれております。

(平成30年10月31日 23,959株、平成31年1月31日 24,759株)

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成30年10月31日残高	100,000	322,741	61,477	△1,258	482,959	1,126,949	1,609,909
第1四半期の変動額							
剰余金の配当	—	—	△5,347	—	△5,347	—	△5,347
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—	△934	—	△934	—	△934
自己株式の取得	—	—	—	△48	△48	—	△48
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△9,144	△9,144
当四半期の変動額合計	—	—	△6,281	△48	△6,329	△9,144	△15,474
平成31年1月31日残高	100,000	322,741	55,195	△1,306	476,630	1,117,805	1,594,435

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「有価証券報告書 第5経理の状況1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 各四半期においては、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
3. 経過勘定項目 未収収益、未払費用等の経過勘定項目の内、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
4. 経過勘定項目 仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動負債の「未払消費税等」に表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

II 第95期 第1四半期(平成30年11月1日から平成31年1月31日)の業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内閣府が2月14日に発表した2018年10～12月期国内総生産(GDP)速報値によれば、実質GDPは年率換算で前期比1.4%増と2四半期ぶりのプラス成長となりました。前四半期にあった自然災害による個人消費の落ち込みが解消され、内需が全体の成長率押し上げに寄与したものと報告されております。また2018年暦年での成長率も名目で0.6%増(実質0.7%増)と7年連続のプラス成長となり、548兆円の名目GDPは過去最大を更新するものとなりました。

繊維業界におきましては、自動車・航空機向け高性能産業資材繊維は好調に推移する一方で、アパレル製品の主力販売先である百貨店売上高は、暖冬の影響で冬物衣料品、身の回り品の販売不振が大きく影響し、11月～1月の3カ月連続で前年同月を下回るという厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは営業・企画・情報力の強化と販売チャネルの拡充を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は204,853千円(前年第1四半期200,579千円)となりました。収益面におきましては営業損失1,769千円(同3,193千円損失)、経常損失770千円(同2,969千円損失)となりました。その結果、親会社株主に帰属する当四半期純損失は934千円(同3,133千円損失)となりました。

III 第95期 通期の売上高及び利益の予測について

第95期通期の売上高及び利益の予想につきましては、当初予想に変更ありません。

(単位：千円)

科 目	期 別	第94期 (実績)	第95期 (予測)
		自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日	自 平成30年11月1日 至 平成31年10月31日
売 上 高		863,717	900,000
経 常 利 益		46,916	50,000
当 期 純 利 益		46,807	50,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(連結キャッシュフロー計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別	第94期	第95期
		第1四半期 自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	第1四半期 自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△ 2,969	△ 770
減価償却費		10,183	10,592
受取利息及び受取配当金		△ 2,263	△ 2,763
支払利息		1,880	1,714
為替差損益(△は益)		△ 3	9
固定資産除却損		—	26
売上債権の増減額(△は増加)		37,046	48,710
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 4,522	△ 90,492
仕入債務の増減額(△は減少)		△ 10,673	△ 3,881
未払消費税等の増減額(△は減少)		△ 715	△ 9,337
未収消費税等の増減額(△は増加)		—	△ 4,762
その他		1,728	4,212
小計		29,690	△ 46,741
利息及び配当金の受取額		2,263	2,763
利息の支払額		△ 1,600	△ 1,533
法人税等の支払額		△ 655	△ 655
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,698	△ 46,166
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 5,344	△ 13,257
保険積立金の積立による支出		△ 770	△ 770
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,114	△ 14,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		—	△ 20,000
長期借入金の借入による収入		170,000	160,000
長期借入金の返済による支出		△ 90,867	△ 72,406
建設協力金の返還による支出		△ 3,932	△ 3,932
リース債務の返済による支出		—	△ 243
配当金の支払額		△ 5,222	△ 5,222
自己株式の取得による支出		—	△ 48
財務活動によるキャッシュ・フロー		69,977	58,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△ 9
V 現金及び現金同等物の増加額		93,565	△ 2,056
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,348	71,159
VII 現金及び現金同等物の期末残高		128,913	69,103

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(主な増減理由)

主な増減は以下のとおりであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物は、財務活動によって得られた資金を営業活動および投資活動で使用しました結果、69,103千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、46,166千円となりました。これは主にたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14,027千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、58,147千円となりました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期 別	第95期 第1四半期 自平成30年11月1日 至平成31年1月31日
科目	
短期借入金の増減額(△は減少)	△ 20,000
短期借入金の四半期首残高	20,000
短期借入金の四半期末残高	—

(主な増減理由)

短期運転資金の返済によるものであります。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

期 別	第95期 第1四半期 自平成30年11月1日 至平成31年1月31日
科目	
長期借入金の増減額(△は減少)	87,594
長期借入金の四半期首残高	913,220
長期借入金の四半期末残高	1,000,814

(注) 長期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減理由)

長期運転資金の借入によるものであります。

V その他

期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。